

神奈川県議会一般質問傍聴バスツアーを開催

神奈川県議会での傍聴の他に、神奈川県警の見学や食事会など

「石川たくみ一般質問傍聴ツアー」を実施しました。皆さまが、わざわざ三浦から応援に来て下さることは、石川たくみにとって一番大きな力となりました。

今回のツアーでは、神奈川議会の傍聴前に、横浜ベイホテル東急のビュッフェでの昼食、神奈川県警察本部の見学もあり、充実した内容となりました。

一般質問に向けて、日々、原稿作成や準備に追われましたが、皆さまの励ましのお陰で無事に終えることが出来ました。ご参加下さいまして、誠にありがとうございました。



チャッキラコ ユネスコ無形文化遺産

県の補助により、チャッキラコの衣装が新しくなりました

今年も1月15日の小正月に、ユネスコ無形文化遺産、女性だけの三崎伝統の踊り「チャッキラコ」が開催されました。

神奈川県は平成29年度、チャッキラコ保存会に対して「無形民俗文化財保存修理等補助事業」(総額50万円に対して24万円)に採択し、数十年ぶりに新しく衣装を刷新することが出来ました。

今後も、神奈川県から一層の支援協力が得られるよう、尽力して参ります。



昭和48年(1973年)生

- 1996年 早稲田大学教育学部 卒業
- 1996年 凸版印刷株式会社 入社
- 2001年 有限会社丸石製作所 入社
- 2011年 (公社)三浦青年会議所 第50代理事長
- 2013年 三浦市議会議員(一期)
- 2015年 神奈川県議会議員 初当選

所属：建設企業常任委員会
東京オリンピック・パラリンピック・ラグビーワールドカップ特別委員会
かながわ自民党青年総局幹事長

石川たくみ事務所

電話：046(888)1310
FAX：046(876)8708

住所：三浦市初町下宮田489-11 長嶋第2ビル2階
Facebook: takumi.ishikawa.16
Twitter: @takumixp

石川たくみ 検索!



討議資料

かけはし

神奈川県議会議員
石川たくみ活動報告

Vol. 11

2018年2月

すべては三浦のために



2017年12月7日(木)

石川巧 一般質問

平成二十九年第二回定例会
神奈川県議会

安心して出産できる環境の確保と県民理解の促進について

「安心して産み育てられる神奈川」の環境づくりを!

2017年9月に三浦市内唯一の分娩施設であった産婦人科が分娩を休止しました。地元からは不安の声が上がっています。少子化が進む中、「安心して産み育てられる神奈川」の環境づくりに向け、県は分娩環境の維持・確保により積極的に取り組むべきとの主張から知事に質しました。

(石川質問) 安心して出産できる環境の確保には、地域ごとの産科・分娩施設の連携等、各地域の実情をよく見極め、各施設が分娩を継続できるよう、しっかりと支援を行う必要がある。

また、産科や新生児の医師不足や医師の過酷な勤務環境等の様々な課題も踏まえて多面的に取り組むことが必要である。さらに、分娩を取り扱う医療機関の減少等に関する県民の不安に応え、安心感を高めるためにも、分娩施設の利用者やその家族等に対し、現在の地域ごとの産科・分娩施設の状況や今後の方向性等をより一層わかりやすく周知していくことも重要と考える。そこで、少子化が進む中、「安心して産み育てられる神奈川」の環境づくりに向け、分娩環境の維持・確保により一層取り組むとともに、分娩をはじめとする周産期医療に関する県民理解の促進に向け、その状況を分かりやすく周知していくべきと考えるが、見解を伺いたい。

(知事答弁) 分娩環境の確保は誰もが安心して産み、育てられる地域社会を築いていく上で、大変重要であると考えています。

一方、分娩を巡る状況では、産科医師が全国的に不足する中、出産の高齢化に伴い増加している、いわゆる「ハイリスク分娩」への対応や、医師の過酷な勤務環境への配慮など、多くの課題があります。そこで県では、こうした課題に対応するため、県内の医療機関や産科医師の団体などと連携して、「分娩施設の拠点化と地域連携の強化」に取り組んでいます。これは、限られ

た医療資源を有効に活用して、安心してできる分娩環境を確保するため、ハイリスクの分娩と通常の分娩を扱う施設の役割分担を明確化し、産科医師を拠点施設に集約しつつ、妊婦検診などを行う地域の診療所や病院との連携を進めていくものです。特に、緊急時については、既に本県独自の「神奈川県周産期救急医療システム」を構築しており、県内を6つのブロックに分け、基幹病院、中核病院、協力病院を指定し、妊産婦の救急搬送などに対応しています。例えば、三浦市内において、分娩時の予期できない急変などが発生した場合は、同じ横須賀三浦地域の周産期母子医療センターが対応することになります。

また、通常分娩などの平常時に、どのような地域連携を進めていくかについては、医療機関や専門家で構成する「周産期医療協議会」において、地域の状況を共有しながら検討を進めているところです。こうした取組とともに、県内の医療機関で勤務する産科医師を確保することも大変重要です。県では、分娩に関わる医師を中長期的に確保するため、県内の4医科大学に地域枠を設定するとともに修学資金の貸し付けを行っています。

これにより、現在、産科を希望する6名を含む21名の医師が県内医療機関で勤務しているところであり、引き続き、この制度を活用して、産科医師の確保に努めてまいります。

次に、県民理解の促進については、妊娠された方やご家族に安心いただけるよう、地域の医療機関の情報はもちろん、分娩施設の拠点化や地域連携など県の取組みについても、分かりやすく伝えていくことが重要と考えています。今後、県内の医療関係者とも情報共有の上、県のホームページの内容を工夫し、より分かりやすい内容を発信するとともに、市町村にも協力を呼びかけ、県民の皆様への周知に取り組んでまいります。

三崎漁港におけるマグロを中心とした水産業の振興について

日本初冷凍マグロ専用魚市場完成に向けて

(石川質問) 三崎漁港には、「三崎マグロ」を中心に多くの観光客が訪れ、水産業は観光面にも影響を及ぼす基幹産業である。しかしながら、資源管理の強化等による漁獲量減少や、大規模冷蔵庫施設が整う他港に運ばれるケースの増加により、マグロの水揚げは低迷している。取扱量の減少は、ブランド力の低下を招くことから、マグロを中心とした三崎の水産業の先行きを危惧している。

現在、三崎漁港では、三浦市が全国初となる高度衛生管理型の冷凍マグロ専用の魚市場の整備を進めており、品質向上による産地間の競争力アップが期待されるが、一方で、新市場が有効に機能するには、取り付け道路や駐車場など漁港施設の整備や、マグロの取扱量をいかに増やすかといった、ハード・ソフト両面の取組が不可欠である。そこで、三崎漁港におけるマグロを中心とした水産業の振興について、どのように取り組んでいるのかと考えているのか、見解を伺いたい。

(知事答弁) 三崎漁港は、遠洋マグロ漁業の基地として発展し、最盛期の昭和40年頃には、大型の遠洋まぐろ漁船100隻以上が本拠地としていました。その後、資源保護のための漁獲規制などにより、日本の遠洋マグロ漁獲量が減少する中で、三崎漁港の魚市場におけるここ20年間の冷凍マグロの取扱量は、平成9年の約3万9千トンから、平成28年には約1万4千トンへ6割減少しています。

今後、魚市場の取扱量を増加させていくには、三崎の魚市場に出荷するメリットを打ち出して、ほかの漁港に水揚げしている漁船などを誘致していくことが重要と考えています。そのため、三浦市は、マグロの更なる品質向上を図るため、高度衛生管理型のマグロ専用魚市場の整備を進めています。

また、県としても漁港管理者として、新たな魚市場の整備にあわせて、大型のマグロ漁船が停泊する岸壁の耐震性を高める

工事を実施しています。さらに、魚市場に出入りするトラックが利用しやすいよう、今後、三浦市などと調整しながら漁港道路や駐車場などを整備していきます。こうした漁港整備に加えて、「三崎のマグロ」のブランド力をさらに高めるため、販路の拡大や需要の創出を図る取組を支援していくことも重要です。

そこで、県の水産技術センターと地元企業が連携し、オリーブオイルとハーブで調理した「マグロのコンフィ」を昨年7月に商品化したところ、JALのショッピングサイトに採用されるなど、好評を得ております。今後も、このような消費者ニーズに応じた加工品開発を積極的に支援していきます。また、京浜急行が販売している「三崎まぐろきっぷ」を使って、昨年は15万人を超える観光客が三崎を訪れ、マグロ料理などを楽しんでいます。この「まぐろきっぷ」で利用できるレンタサイクルは、県が進めている「城ヶ島・三崎地域の観光の核づくり」事業で整備を支援しており、今後も様々な企業と連携して観光客の誘致を加速していきます。

県は、こうした取組を推進することにより、「三崎のマグロ」を中心とした水産業の振興を図ってまいります。



答弁する黒岩裕治神奈川県知事

三浦野菜の産地活性化について

生産者の経営が安定する収入の確保に向けて

(石川質問) 三浦半島は、ダイコン、キャベツを中心とした全国有数の野菜産地だが、これは、気候や土壌に恵まれた地の利をいかし、生産者が一丸となり、継続して生産拡大、品質向上等に取り組んできたことによる。

販路については、大産地ならではの強みを生かした市場への出荷が基盤となっているが、ダイコンやキャベツは、近年、市場価格の低迷や変動が続いており、生産者からは、「このような状況では経営が安定しない」との声が多く聞かれる。三浦半島が野菜産地として継続的に発展していくためには、生産者の経営が安定する収入の確保が重要であり、それにより地域経済の発展にもつながると考える。

そこで、ダイコン、キャベツを中心に営まれる三浦野菜の産地活性化のために、どのように支援していくのか、見解を伺いたい。

(環境農政局長答弁) 気候が温暖な三浦半島で主に栽培されている、ダイコンの県内生産量は全国第6位、また、キャベツは第5位であり、特に三浦市は一大産地となっています。

一方、近年は、野菜の消費量の減少などを背景に、ダイコンやキャベツも価格が低迷しています。そのため、

今後も全国的な産地として発展していくには、ほかの産地に負けない、高品質で消費者ニーズに合ったものを、安定的に供給していく必要があります。

そこで、神奈川県農業技術センターでは、ダイコンは、形や大きさがそろい、収穫まで割れにくいこと、キャベツは、葉の巻き具合が良く病気に強いなどの特性を重視し、毎年、推奨する品種を選定して、栽培技術の指導などを行っています。

また、生産者の安定的な収入を確保していくには、ダイコンやキャベツの生産量を抑制して、消費者のニーズが高まっている野菜に、作付けを替えていくことも重要です。そこで、地元の農協や市と協議し、ダイコンやキャベツの出荷時期である冬から春にかけて、まとまった需要のある野菜として、ブロッコリーやレタス、コカブの導入を進めています。その際に、農業技術センターが、三浦半島の気候や土壌に合った品種を選定して栽培方法を研究し、普及を図った結果、それらの3品目の作付面積は、平成26年度の2.3ヘクタールから、昨年度は5.6ヘクタールに増加しています。

今後は、平成30年度までに、作付面積を21ヘクタールに拡大することを目標としており、新たに生産を始め

る農家を増やすため、作付け前の土づくりや、病害虫の防除などについての講習会を行っています。こうした

取組を、農協や市と連携して推進することにより、三浦野菜の産地活性化を図ってまいります。

街路樹の安全管理と景観形成について

「三浦海岸桜まつり」の成功事例を神奈川へ!

街路樹は、適切な管理を行えば、多くの人々を引きつける良好な景観を造りだす素材となります。

「三浦海岸桜まつり」の成功事例のように、美しい景観を形成し、人々を地域に呼び込む観点で、街路樹の活用に積極的に取り組むべきです。それには美しい樹形や街並みを形成し、かつ潤いや安らぎの効果がより発揮されるいわゆる「樹冠の最大化」を目指し、街路樹剪定士の活用等により美観形成に取り組むことが必要です。さらに美しい街路樹や並木を活用して人々を呼び込むような取組も必要と考えます。

東京2020オリンピック・パラリンピックが開催に向けて、魅力的な街路樹でたくさんのお客さんを迎えたいものです。そ

こで、県が管理する道路の街路樹について、安全管理はどのように取り組んでいるのか、また、美しい景観を形成し、人々を地域に呼び込む観点から、どのような取組を進めていくのか、併せて見解を伺いました。



食を活かした未病改善について

食事の時にまず野菜から食べ始める「ベジタブル・ファースト」「三浦野菜ファースト」

未病改善の取り組みとして、食事の時に野菜から食べ始める「ベジタブル・ファースト」を提唱しました。食事の時最初に野



菜を食べると、血糖値の急激な上昇を抑えられ、野菜の繊維を多く摂取するから、脂の吸収も抑えることができるということで医学界からも注目されています。

県が健康寿命日本一を本気で目指すためには、健康格差をなくし、無関心層に対する取組が必要で、全国に比べて野菜摂取量が不足している神奈川県として、「ベジタブル・ファースト」の取組など野菜摂取を増やすために、食を活かした健康政策をどのように取り組んでいくのか、知事に見解を伺い、さらには農産物の消費拡大と健康増進のため、三浦野菜を県民みんなで食べる「三浦野菜ファースト」を提言しました。

地域・家庭・学校が連携・協働する活動の推進について

市町村による家庭教育支援のさらなる推進を!

家庭教育支援は、全国の自治体で積極的に推進されています。三浦市の「はっぴー子育て応援団」は、県内で唯一、文科省の家庭教育支援グループに登録された素晴らしい取り組みです。

子どもたちの抱える様々な課題に対応しつつ健全な育成を図るためにも、地域住民や保護者等の参画を得て、学校を核に地

域全体で子どもたちの成長を支える活動の重要性が今後一層増してきます。そこで、地域・家庭・学校が連携・協働する活動を、今後、県はどのように推進していくかとしているのか、教育長に見解を伺いました。

企業の「デザイン力」を高めるための支援について

地元デザイナーを活用し、神奈川らしいデザイン、デザインの地産地消を!

日本の方が技術で勝っているのに、アップル iPhone 等デザイン力で海外製品に席巻されています。

国も、デザインによる企業の競争力強化に向けた研究を開始したところであり、中小企業は、「デザイン思考」の考え方にしっかりと対応していかなければなりません。県としても、中小企業に対し、デザイン面について総合的な支援を行い、企業の力を高めていくことが喫緊の課題です。

企業からのデザインについての相談ははじめ、県内企業のデザイン力を高めるための支援が必要であり、どのように取り組ん

でいくのか、知事に見解を伺い、神奈川らしいデザイン、デザインの地産地消を提唱しました。

